



### 中学校完全給食の実施を含め 教育・子育て環境の改善を

創奏クラブ 加藤 剛

**一 教育施策について**  
問 全国学力・学習状況調査の結果はどのようか。

答 全国平均を下回っているが、その差は縮まっています。引き続き指導・助言に努めていく。

**要望** 授業の目標設定や、それを生徒に理解させるステップが不足している。また、生活習慣の改善が必要との分析結果だが、家庭への周知・協力要請が弱く、結果を活用する姿勢がみられない。次回は必ず改善してほしい。

**問** 中学校完全給食の実施は、子育て世代からの要望は本当に強い。県内でも実施率が高まっている。実施への考えはどのようか。

答 重要性や必要性は十分認識しているが、財政状況も厳しい中、小学校と中学校を一元化した義務教育学校の創設に合わせて、実施を考えた。それまでは、家庭からの持参弁当と業者弁当の選択制を継続したいと考えている。



### 子どもたちの食育は極めて重要 中学校完全給食の早期実施を

公明党 山下 博己

**一 中学校完全給食と食育について**  
問 中学校完全給食実施率は神奈川県が全国最下位である。平成17年に食育基本法が制定、21年に学校給食法が改正され、学校給食を前提とした食育の一層の推進が示されているが本市の認識はどうか。

答 完全給食は成長期の児童・生徒に対するさまざまな学習機会と連携した生きた教材として効果的であり重要性は十分認識している。

**問** 近年、県内でも完全給食実施の顕著な動きもみられ、本市も実施に向けた検討委員会を早期に設置する必要があると思うがどうか。



中学校完全給食の実現がシティブロモーションにつながる(写真は中学校の昼食の様子)

**要望** それでは10年単位の話であり、はるか未来を見据えた壮大な計画のようである。平成26年の検討会の報告書も「できない理由の羅列」であり、早急に「できる理由」の報告書を作成するため、実施ありきの検討会の発足を望む。また、中学校完全給食に加え、学力の面や小児医療費助成年齢の問題も含めて、本市の教育・子育て環境がマイナスのシティブロモーションになっているという懸念を強く抱く。改善が急務である。

**答** 前回の検討から3年が経過し、全国の完全給食の取り組みが進むなど状況も変化しており、実施に向けた検討委員会の設置を考える。

**二 災害時対応協定について**  
問 自衛隊OBで組織される隊友会は国民と自衛隊の懸け橋として災害復旧支援活動など多くの実績を上げており、近年は自治体と災害時対応協定を締結する動きがある。本市も協定を締結し、災害に備えるべきと考えるがどうか。

答 隊友会が持つ災害時の経験や知識は貴重な戦力として期待できるため、協定の早期実現に努める。

**問** 医師会、歯科医師会、救助犬養成団体との協定や東海大学の施設



### 成長期の食環境を考慮した 中学校完全給食を

自民・新政 風間 正子

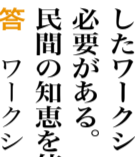
**一 中学校完全給食について**  
問 県内の自治体が導入・検討しているデリバリー方式と本市が実施中の業者弁当の違いはどうか。

答 デリバリー方式は市の栄養士が作成した中学生用の献立を基に委託業者が食材購入や調理を行うものであり、注文は事前予約が必要である。業者弁当は業者が献立作成から調理までを行う、一般の販売弁当であり、当日注文が可能である。

**問** 成長期の食環境を考慮し、中学校完全給食への考えはどうか。

答 将来的に自校方式で行うことが望ましいが、それまでの間は業者弁当の充実に加え、デリバリー方式や親子方式なども考える。今後は検討委員会の立ち上げなど、教育委員会とよく協議をして、実現に向けて取り組んでいきたい。

**要望** 女性の社会進出が進む中、保護者の負担軽減や利便性なども考慮し、中学校完全給食の実施へ取り組んでほしい。



### 医療行政を危機的な状況に 至らせた責任は重い

創奏クラブ 村上 茂

**一 秦野サービスエリア(仮称)周辺土地利用のふれあい交流ゾーンについて**  
問 ふれあい交流ゾーンの具体的な計画づくりには、地権者が参加したワークショップを加速させる必要がある。コンサルタントなど民間の知恵を使う考えはどうか。

答 ワークショップの意見などを取りまとめた中で、具体的な計画設計利用に関する協定など、さらなる拡充が必要と考えるがどうか。

**答** 今後、調査・研究するとともに協議を進めながら順次拡大する。



### 個に沿った 学習支援の環境整備を

緑水クラブ 横溝 泰世

**一 新学習指導要領の円滑な実施等について**  
問 情報化や技術革新の弊害とも言える事件が増加する中、「子どもたちが得た知識を使い、どのように社会と関わり、より良い人生を送るか」を理念として、次期学習指導要領が示された。平成32年度には小学3年生から外国語活動が始まり、小学5年生からは教科化されるが、主体的・対話的で深い学びをいかに浸透させていくのか。また、教職員の負担増が懸念されるが、どうか。

答 学習指導要領は時代の流れと子どもたちが生きる未来を見据えて改訂されている。今後、着実な学習支援体制の整備を進めるが、教職員への意識の浸透や負担増については考慮していきたい。

**二 平成30年度に向けた社会福祉事業の法改正等について**  
問 平成30年度におけるさまざまな福祉関連法の改正を踏まえ、第5期障害福祉計画策定に向け、地域における生活維持の支援などのテーマが定められた。今後、具体

あるが、状況はどのようか。

答 継続的に検討するよう、事業者等に依頼していく。



### 子どもたちを第一に考え大根小学校と 大根幼稚園の施設一体化を

緑水クラブ 木村 眞澄

**一 超高齢社会における地域の移動手段について**  
問 乗合タクシーは運行開始から10年目を迎えているが、今後の取り組みはどのようか。

答 取支率の低下防止のため、一部路線のダイヤ見直しを行うとともに、車両への広告やチラシ設置により広告料収入を確保したい。

**問** 東海大学前駅から平塚駅への新規バス路線の開設については、東海大学駅前商店会協同組合をはじめ、多くの市民からのニーズが

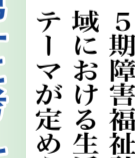


中学校完全給食実施により保護者の負担軽減を(写真は自校方式による給食例)

化に向けた準備とスケジュールはどのようか。

答 これまでの評価や反省、現場の状況を踏まえた上で、制度改正にしっかりと対応できる計画づくりに取り組んでいく。

**要望** 市単独でできることは限られるが、その先には当事者がおり、支援する事業所があることを忘れず、安定した環境づくりを望む。



### 子どもたちを第一に考え大根小学校と 大根幼稚園の施設一体化を

緑水クラブ 横溝 泰世

**二 公立幼稚園の配置の見直しについて**  
問 大根幼稚園と大根小学校の施設一体化に当たっては、コスト削減ばかりが目的であってはならない。新しい環境の下でどのような幼児教育を進めていくのか、子どもたちのことを第一に考えて進

めてほしい。

買入物支援も検討してほしい。



「主体的・対話的で深い学び」の実践を(写真は本町小学校)



ニーズに合わせた新規バス路線開設を(写真は東海大学前駅南口広場)

めてほしい。



災害に備え隊友会との協定を(写真は総合防災訓練の様子)